

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	① 多様な交流・協力活動の促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	離島体験交流			実施計画記載頁	341
対応する主な課題	①離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域の認知度や関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
次代を担う児童生徒の豊かな心の育成と芸術文化への参加の機会を増やすため、国有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。						
実施主体		国、県、財団等				
担当部課【連絡先】		教育庁文化財課 【098-866-2731】				
		県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄県芸術鑑賞機会提供事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	799	870	686	801	826	852	県単等	○H30年度: 文化庁による鑑賞機会提供事業を実施。また、県事業において、石垣市、国頭村での公演を実施した。 ○R元(H31)年度: 文化庁による鑑賞機会提供事業を実施予定。また、県事業において、宮古島市での公演を実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	文化庁等機会提供事業鑑賞児童生徒数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14,536人	12,269人	9,382人	12,954人	11,881人	12,650人	93.9%	826	順調	<p>文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、石垣市で2公演(音楽)、国頭村で1公演(バレエ)実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>鑑賞児童生徒数は、文化庁による採択校が前年度比で8校減った影響により、769人減の11,881人となったが、達成割合は、93.9%と順調に進捗している。実施した学校においては、鑑賞するだけでなくワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。引き続き行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業の周知を実施する。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。</p> <p>②応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。</p> <p>③文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。</p>	<p>①指導主事等研修会、小・中学校校長研修会にて説明・資料提供をに行い、周知を図ることができた。</p> <p>②応募の少ない市町村に呼びかけるとともに、配付資料の内容を見やすくまとめ、今年度の実績を一覧で示した。また、各校で効率よく企画書を作成できる資料を配付した。</p> <p>③申請書の作成時や実施報告書作成時に提出が遅い市町村に対して連携して支援した。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。
- ・行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。

○外部環境の変化

- ・他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。
- ・国の予算が縮小傾向にあることから今後も採択校の増は期待できない。
- ・採択権を持つ文化庁等が採択する学校によって児童数が10~800人と差があるため、学校の児童数に合計が左右される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるようにするため、鑑賞教室の実施を引き続き推奨する必要がある。
- ・各担当者が異動等で代わると本事業が周知されない、または対応が遅れる等の可能性があるため、各市町村教育行政及び指導主事研修会や小・中学校校長研修会で、継続して本事業の内容を周知する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。
- ・行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施し、また、応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。